

財務省第13入札等監視委員会 定例会議の議事概要について

《問い合わせ先》
熊本国税局総務部会計課
代表:096-354-6171
(内線 2081)

平成24年度財務省第13入札等監視委員会第1回定例会議が、平成24年9月26日(水)に熊本国税局第1会議室において開催されましたので、その議事概要について公表いたします。
また、各部局が定例会議へ報告した審議対象期間に係る契約一覧表等について公表いたします。

財務省第13入札等監視委員会
平成24年度 第1回定例会議議事概要

開催日及び場所	平成24年9月26日(水) 熊本国税局第1会議室	
委員	委員	上拂 耕生 (熊本県立大学 総合管理学部 准教授)
	委員	大脇 成昭 (熊本大学 法学部 准教授)
	委員	成瀬 公博 (成瀬法律事務所・弁護士)
審議対象期間	平成24年4月1日(日) ~ 平成24年6月30日(土)	
抽出事案	4件	(備考)
競争入札(公共工事)	1件	契約件名 : 霧島未利用地造成工事(普庁24) 契約相手方 : 大淀開発 株式会社 契約金額 : 49,140,000円(税込) 契約締結日 : 平成24年4月13日 担当部局 : 九州財務局
競争入札(物品役務等)	1件	契約件名 : 熊本合同庁舎(4号館を除く)外7庁舎で使用する電気の購入 (グループ2玉名合同庁舎) 契約相手方 : イーレックス 株式会社 契約金額 : @1,864円ほか(税込) 契約締結日 : 平成24年4月2日 担当部局 : 熊本国税局
競争入札(物品役務等)	1件	契約件名 : 通関事務総合データ通信システム(税関LAN)更改一式 契約相手方 : 導入一時経費 : 株式会社 富士通エフサス : 賃貸借額 : 沖縄ジェックリース 株式会社 契約金額 : 96,390,000円(税込) 契約締結日 : 平成24年6月18日 担当部局 : 沖縄地区税関
競争入札(物品役務等)	1件	契約件名 : 平成24年度データエントリー業務 契約相手方 : 株式会社 國和システム 契約金額 : @103円ほか(税込) 契約締結日 : 平成24年4月2日 担当部局 : 沖縄国税事務所
委員からの意見・質問、それに対する回答等	以下のとおり。	
委員会による意見の具申又は勧告の内容	なし	

意見・質問	回答
<p>【事案1】 霧島未利用地造成工事(普庁24)</p> <p>契約相手方：大淀開発 株式会社 契約金額：49,140,000円(税込) 契約締結日：平成24年4月13日 担当部局：九州財務局</p> <p>本件未利用地は、売り払いをしようとして、売れ残ったのではないよ うだが、売ろうとしたことはないのか。</p> <p>入札状況調書によると15社の入札参加者がいるが、どうしてこんな に多かったのか。</p> <p>入札事項等の説明等は熊本の本合同庁舎で行われているようだが、 今回のような宮崎の案件でも全員が熊本に行かないといけないの か。</p> <p>今回の工事によりきれいな更地ができるわけだが、今後国の利用計 画はあるのか。</p> <p>入札公告書の競争入札に参加する者に必要な資格等に関する事項 に、「1級土木施工管理技士」又は「技術士の建設部門の登録証を有 する者」とあるが、どうして条件に入れたのか。</p> <p>本件は未利用地造成工事の案件だが、宿舎建設予定地の排水工 事はどうなっているのか。</p> <p>雨水がたまりだしてから10年ぐらいたち、自然環境が悪化してい たようだが、工事をすると決まった過程はどうだったのか。</p>	<p>もともと国の公務員宿舎や庁舎の建設を予定していたので、今までに売ろうとしたことはな い。</p> <p>今回の入札については4月から工事に入れるということで、土木事業者が比較的手のすい ている時期に入札を行ったからではないか。</p> <p>入札公告書に記載しているように、九州財務局に来ていただいて説明を受けた方でないと 入札に参加できないことになっているので、全員に来ていただいている。</p> <p>もともと土地の一部に公務員宿舎の建設計画をもっていたが、昨年12月の公務員宿舎の 削減計画により中止になっている。 今後、最終的に国が利用しないということになれば、宮崎県や宮崎市といった地方公共団 体等の要望も聞きながら、処分方法等も検討していくことになるのではないかと。</p> <p>当局は土木工事の単独発注が少ないので、監理するために条件として入れた。</p> <p>工事名称は霧島未利用地造成工事となっているが、中身的には二つある。 ひとつが未利用地造成工事で、もうひとつが宿舎建設予定地の造成工事であり、本工事の 中で両方の排水工事を行っている。</p> <p>ここに公務員宿舎を設置することが平成23年度に認められ、住民に説明会を開催する中 で排水の要望がなされた。 それ以前からも要望はかなりあったが、実際のところ、公務員宿舎の建設に合せたかたち で進んできた。 昨年12月の公務員宿舎削減計画で宿舎の建設は中止になったが、かなりご迷惑をおか けしていたこともあり、造成工事だけはやることになった次第である。</p>
<p>【事案2】 熊本合同庁舎(4号館を除く)外7庁舎で使用する電気の購入 (グループ2玉名合同庁舎)</p> <p>契約相手方：イーレックス 株式会社 契約金額：@1,864円ほか(税込) 契約締結日：平成24年4月2日 担当部局：熊本国税局</p> <p>1件の入札公告に対して、契約が8件に分かれている理由は何か。</p> <p>入札参加資格の等級が「A」又は「B」となっているが、九州電力株式 会社以外で入札参加可能な業者はいくつあるのか。</p> <p>入札への参加条件が「省CO2化の要素を考慮する観点による基準 に基づき算定した点数等報告書」を提出しその審査に合格した者とな っているが、この報告書はこの入札のための報告書で入札のため に審査を行うのか、又は、経済産業省等へ法令上報告しなければな らないもので、そちらで審査を受けて合格したものなのか。</p> <p>入札参加資格の等級「A」又は「B」の設定理由として、「A」から「B」 に上げたとしているが、予定価格からするとC等級になるのではない か。</p> <p>仮に入札業者がゼロだった場合には、九州電力株式会社と随意契 約を行うことになるのか。</p>	<p>各合同庁舎で入居官署が異なり、使用割合も異なるため、各合同庁舎ごとに契約を行って いる。</p> <p>九州・沖縄地区において入札参加資格を登録している業者は5者あるが、実際に電気を供 給可能な業者は2者である。</p> <p>「国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律」の附 則の4の規定に基づいて入札参加者が自己採点した報告書を入札前に事前に提出させて いる。 なお、審査は当局で行っており、他の官庁での審査に合格したものではない。</p> <p>玉名合同庁舎だけで積算した場合にはC等級となるが、8グループ全体で積算する場合に は、A等級になるため、国際入札を行っている。 新電力の入札参加資格の登録状況については、「A」か「B」等級の事業者のみである。</p> <p>九州電力株式会社の電気最終保障約款によると、自由化対象の顧客のうち、新規参入会 社等のいずれとも電力の需要契約について交渉が成立しない顧客については、最終的に九 州電力株式会社が電力を供給することとされている。</p>

意見・質問	回答
<p>【事案3】 通関事務総合データ通信システム(税関LAN)更改一式</p> <p>契約相手方：導入一時経費：株式会社 富士通エフサス ：賃貸借額：沖縄ジェックリース 株式会社 契約金額：96,390,000円(税込) 契約締結日：平成24年6月18日 担当部局：沖縄地区税関所</p> <p>税関LANについては、何年毎に更新を行っているのか。</p> <p>契約書を確認すると、3者契約となっているが、契約相手方の2者はどのような関係にあるのか。</p> <p>入札参加者2者の入札金額にはかなりの差があるが、落札者は金額面でどの部分を頑張ったのか。</p> <p>総合評価方式による入札であったが、入札参加者2者の評価は具体的にどのような状況であったか。</p>	<p>減価償却資産の耐用年数等に関する省令で、パーソナルコンピュータの耐用年数4年と定められていることから、これに基づき更新を行っている。</p> <p>今回の契約は、賃貸借契約であるため、契約相手方の2者の関係は落札した機器導入会社と貸付を行うリース会社である。 落札者から事前に「第三者をして物品の貸付を行えることの証明書」を提出してもらっており、リース会社を介して支払いを行っている。</p> <p>落札者は、機器が自社製であるので、機器の価格を極力抑えたと聞いている。</p> <p>各評価項目を設定し、その項目に沿って評価者3名が点数を付けて、その加点を技術点として入札金額と併せて総合評価したが、本件においては落札者の技術点が他者よりも高得点であり、かつ、入札金額も最低金額を提示する結果となった。</p>
<p>【事案4】 平成24年度データエントリー業務</p> <p>契約相手方：株式会社 國和システム 契約金額：@103円ほか(税込) 契約締結日：平成24年4月2日 担当部局：沖縄国税事務所</p> <p>データエントリー業務は、遠く離れていてもできる業務の典型だと思われるが、仮に東京にしか作業場がない業者でも、九州・沖縄地区の登録を受けていれば、問題なく契約できるのか。</p> <p>その場合契約書では監督・指示ができることあり、心配になるのは、相当高度な個人情報の漏えい等のことであるが、仮に東京の業者であっても、実際に突然作業場を見に行くことはあるのか。</p> <p>データエントリー業務は正確性の確保が重要であるが、成果物が納品されたときに、どの程度のチェックをするのか。</p> <p>過去の入札参加者が少ないことを踏まえ、本来C等級であるところを全等級に広げているが、今回のデータエントリー業務のデータ入力可能な業者はどのくらいいるのか。</p> <p>どこでもできる業務であるが、例年応札者が少ないという原因はなにか。 例えば沖縄なので量的に少ないということか。傾向的なことはあるか。</p> <p>懸念されるのは秘密の保持と思われ、そのためにプライバシーマークの取得も要件とされているが、全国的に、過去に秘密が漏えいしたような事例があったか。</p> <p>契約書に秘密の保持の規定があり、100分の30の違約罰が定められているが、違約罰としては100分の50というのもあると思う。 この100分の30について、過去に引き上げる話は過去になかったか、あるいは省の中でそういう決まりがあるのか。</p>	<p>可能である。</p> <p>作業の履行確認として、毎月或いは抜き打ちで作業している状況等を確認する対応をしている。</p> <p>作業中にペリファイ(確認入力)を義務付けているので、成果物は信頼して受け取っている。 その後、成果物を集計し、具体的に活用する段階で、異常なものがあればチェックしている。 資料をどんどん活用するために、こういう仕組みとしている。</p> <p>九州・沖縄地区における競争入札参加資格の数は全等級で数千の業者になるが、「役務の提供」で括っており、データエントリーという業態のみの数字は把握していない。</p> <p>平成20年度は1社、平成21年度が3社で、それ以後は2社が応札している。 沖縄の場合、調書の種類数が多い割には件数が少ないということから、他の業者が参加していないのか、他に原因があるのかわからない。</p> <p>そのような事実は聞いていない。</p> <p>この100分の30は沖縄国税事務所だけではなく、国税庁全体でこの数字になっている。</p>